

# 令和7年度上期 会員企業アンケート調査結果

～ 米国通商政策の不透明感から、  
今期の景況感、企業業績ともに先行きに厳しい見方 ～

2025年6月16日



## ◇目次

◇ 調査要領	.....	2
◇ 回答状況	.....	3
I. 景気動向	.....	4
II. 経営動向	.....	6
III. トピックス調査①「賃上げと価格転嫁について」	.....	9
IV. トピックス調査②「人材確保の現状と課題」	.....	12
V. トピックス調査③「若者・女性の活躍推進への対応」	.....	14
VI. トピックス調査④「外国人雇用の現状と課題」	.....	18

# ◎ 調査要領

## 1. 調査の趣旨

東北・新潟地域の景気動向、経営概況、その他トピックス項目等に関し、会員企業の状況や意見・要望等を把握し、政府関係機関等への要望活動や当会の事業活動等に反映させることを目的として、東経連全会員企業（721社）を対象にアンケート調査を実施したものを。

なお、本調査においては、会員企業のほか、東北・新潟地域の商工会議所や業界団体、その他各種団体等の会員31団体からもご回答いただいたが、本報告書においては集計の対象外としている。

## 2. 調査対象

当会会員 721社

## 3. 調査時期

令和7年4月3日～4月25日

## 4. 調査・回答方法

調査方法はメール、FAXにて案内。回答方法は原則としてインターネットによる。

## 5. 回答状況

回答数 283社 回答率 39.3%

2

# ◎ 回答状況

### 〔総括〕

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率	回答数 構成比
全産業	721	283	39.3%	100.0%
製造業	179	69	38.5%	24.4%
非製造業	542	214	39.5%	75.6%

### 〔県別回答状況〕

	発送数	回答数	回答率	回答数 構成比
青森県	36	17	47.2%	6.0%
岩手県	31	12	38.7%	4.2%
宮城県	415	157	37.8%	55.5%
秋田県	35	16	45.7%	5.7%
山形県	45	11	24.4%	3.9%
福島県	53	32	60.4%	11.3%
新潟県	60	25	41.7%	8.8%
その他共計*	721	283	39.3%	100.0%

※東北・新潟地域外の会員企業を含む

### 〔資本金階層別回答状況〕

	製造業	非製造業	合計	構成比
資本金10億円超	32	74	106	37.5%
資本金10億円以下	37	140	177	62.5%
合計	69	214	283	100.0%
構成比	24.4%	75.6%	100.0%	

### 〔業種別回答状況〕

	発送数	回答数	回答率	回答数 構成比
製造業	179	69	38.5%	24.4%
飲料・食料品	15	4	26.7%	1.4%
化学・医薬品	14	7	50.0%	2.5%
窯業・土石	8	1	12.5%	0.4%
鉄鋼	7	4	57.1%	1.4%
非鉄金属	12	5	41.7%	1.8%
金属製品	15	6	40.0%	2.1%
電気機械	39	14	35.9%	4.9%
一般機械・輸送機 械・精密機械	34	20	58.8%	7.1%
その他製造業	35	8	22.9%	2.8%
非製造業	542	214	39.5%	75.6%
運輸・倉庫	44	20	45.5%	7.1%
卸・小売	73	32	43.8%	11.3%
不動産	12	6	50.0%	2.1%
建設	138	63	45.7%	22.3%
金融・保険	57	16	28.1%	5.7%
電気・ガス	20	8	40.0%	2.8%
新聞・放送	41	17	41.5%	6.0%
サービス業	143	49	34.3%	17.3%
その他非製造業	14	3	21.4%	1.1%
合計	721	283	39.3%	100.0%

3

## 1. 景況感BSIの動向

	前回調査		今回調査		
	令和6年度上期	令和6年度下期	令和6年度下期		令和7年度上期
	実績	見通し	実績	(前回調査比)	見通し
全産業	3.2	2.1	7.9	5.7	▲10.7
製造業	▲3.7	11.3	▲1.4	▲12.7	▲7.2
非製造業	5.9	▲1.5	10.9	12.4	▲11.8

【令和6年度下期実績】-全産業の景況感BSIは7.9(製造業はマイナス、非製造業はプラス)-

令和6年度下期の景況感BSIは「7.9」となり、前回調査(令和6年度下期)からは5.7ポイント改善した。業種別にみると、**製造業が「▲1.4」となり**前回調査からは12.7ポイント低下、逆に**非製造業は「10.9」となり**前回調査からは12.4ポイント上昇した。

【令和7年度上期見通し】-全産業の景況感BSIは▲10.7(製造業、非製造業ともにマイナス)-

令和7年度上期の景況感BSIは「▲10.7」となり、令和6年度下期実績から18.6ポイント低下し二桁のマイナスに転じた。業種別にみると、**製造業が5.8ポイント低下の「▲7.2」、非製造業が22.7ポイント低下の「▲11.8」となった。**

### 景況感の判断理由に関するコメント例(抜粋)

[上昇] 企業の設備投資(建設投資)の増、価格転嫁進展、インバウンド需要増等

[下降] 物価高、人件費・資材・経費高騰、トランプ関税の影響、公共事業費減、新築建物の建築延期、市場縮小(域内人口減少など)、広告宣伝費用の低減、震災復興工事一服等

# I. 景気動向

## 2. 資本金階層別景況感BSIの動向

	前回調査		今回調査		
	令和6年度上期	令和6年度下期	令和6年度下期		令和7年度上期
	実績	見通し	実績	(前回調査比)	見通し
全産業	3.2	2.1	7.9	5.7	▲10.7
製造業	▲3.7	11.3	▲1.4	▲12.7	▲7.2
非製造業	5.9	▲1.5	10.9	12.4	▲11.8
資本金10億円超	19.6	11.3	14.4	3.1	6.7
製造業	19.4	22.9	6.3	▲16.6	3.1
非製造業	19.7	5.6	18.1	12.4	8.3
資本金10億円以下	▲6.7	▲3.4	4.0	7.3	▲20.9
製造業	▲22.2	2.2	▲8.1	▲10.3	▲16.2
非製造業	▲1.5	▲5.3	7.2	12.5	▲22.1

【令和6年度下期実績】

○**資本金10億円超の景況感BSIは「14.4」**であり、前回調査から3.1ポイント上昇した。業種別では製造業(6.3)・非製造業(18.1)ともにプラスであった。一方、**資本金10億円以下の景況感BSIは「4.0」**であり、前回調査から7.3ポイント改善しプラスとなった。業種別にみると、**製造業(▲8.1)はマイナスに転じた一方で、非製造業(7.2)はプラスに転じた。**

【令和7年度上期見通し】

○**資本金10億円超の景況感BSIは「6.7」と**プラスとなり、業種別にみても製造業(3.1)・非製造業(8.3)ともにプラスを維持する見通しとなった。一方で、**資本金10億円以下の景況感BSIは「▲20.9」と**マイナスに転じる見通しである。業種別にみても、**製造業(▲16.2)・非製造業(▲22.1)ともに**二桁のマイナスであり、中堅・中小企業の景況見通しの厳しさがうかがえる。

## 1. 売上高BSI、経常利益BSIの動向

### 〔売上高BSI〕

	前回調査		今回調査		
	令和6年度上期	令和6年度下期	令和6年度下期		令和7年度上期
	実績	見通し	実績	(前回調査比)	見通し
全産業	8.5	10.4	21.1	10.7	8.1
製造業	▲3.8	12.7	▲4.5	▲17.2	3.0
非製造業	13.3	9.5	29.2	19.7	9.7

### 〔経常利益BSI〕

	前回調査		今回調査		
	令和6年度上期	令和6年度下期	令和6年度下期		令和7年度上期
	実績	見通し	実績	(前回調査比)	見通し
全産業	2.5	3.9	7.3	3.4	▲14.3
製造業	▲8.8	8.9	▲10.8	▲19.6	▲15.2
非製造業	6.9	2.0	12.9	10.9	▲14.0

〔令和6年度下期実績〕 - 増収増益も、業種間で異なる結果に -

○令和6年度下期の売上高BSIは「21.1」となり、前回調査から10.7ポイント上昇した。業種別では、製造業が「▲4.5」となり前回調査から17.2ポイントの大幅な悪化となったが、非製造業は「29.2」となり19.7ポイント向上した。

○また、経常利益BSIは「7.3」となり、前回調査から3.4ポイント向上した。業種別では、製造業が「▲10.8」となり前回調査から大幅な悪化(▲19.6ポイント)となったが、非製造業は「12.9」となり10.9ポイント向上した。

〔令和7年度上期見通し〕 - 全産業で増収も、減益を予想する企業が多い -

○令和7年度上期の売上高BSIは「8.1」となり、業種別では、製造業が「3.0」、非製造業が「9.7」となった。

○一方、経常利益BSIは「▲14.3」となった。業種別では、製造業が「▲15.2」、非製造業が「▲14.0」となり、減益を見込む先が多くなっている。

※売上高・経常利益の増減理由に関するコメント例(抜粋)

〔売上高〕 [増加] 料金・価格改定、工事単価アップ、円安ドル高、インバウンド客増加、大型案件受注  
[減少] 公共事業の縮小、買い控え(節約志向)、海外景気後退による販売減少、受注一服 等

〔経常利益〕 [増加] (売上増に伴うもの)  
[減少] 人件費(賃上げ、人員増)・原材料費・経費(エネルギー、配送費)等の増加、金利上昇に伴う調達コスト増 等

# II. 経営概況

## 2. 資本金階層別 売上高BSI、経常利益BSIの動向

### 〔売上高BSI〕

	前回調査		今回調査		
	令和6年度上期	令和6年度下期	令和6年度下期		令和7年度上期
	実績	見通し	実績	(前回調査比)	見通し
全産業	8.5	10.4	21.1	10.7	8.1
資本金10億円超	23.8	14.7	30.6	15.9	19.8
資本金10億円以下	▲0.6	7.9	15.8	7.9	1.7

### 〔経常利益BSI〕

	前回調査		今回調査		
	令和6年度上期	令和6年度下期	令和6年度下期		令和7年度上期
	実績	見通し	実績	(前回調査比)	見通し
全産業	2.5	3.9	7.3	3.4	▲14.3
資本金10億円超	11.5	15.5	21.6	6.1	▲1.0
資本金10億円以下	▲2.8	▲2.8	▲0.6	2.2	▲21.5

〔令和6年度下期実績〕

○資本金10億円超の企業の売上高BSIは「30.6」、経常利益BSIは「21.6」といづれも二桁のプラスとなった。

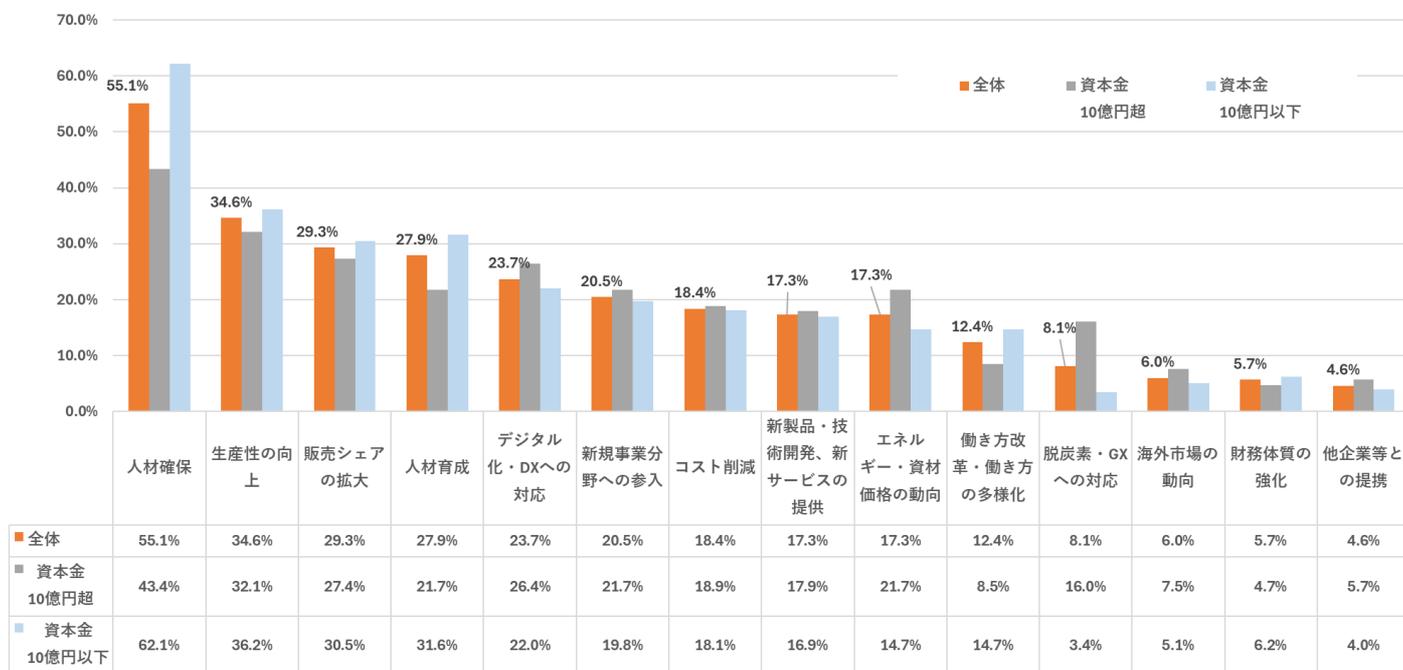
○一方、資本金10億円以下の企業の売上高BSIは「15.8」となったが、経常利益BSIは「▲0.6」となり、前回調査から向上したもののわずかながらマイナスとなった。

〔令和7年度上期見通し〕

○資本金10億円超の企業の売上高BSIは「19.8」となり、引き続き増収を予想する先が多いものの、経常利益BSIは「▲1.0」とわずかにマイナスとなった

○資本金10億円以下の企業の売上高BSIは「1.7」となり、プラスを維持するものの前期実績との比較で大幅な減少となる見通し。一方、経常利益BSIは「▲21.5」となり、多くの企業で減益を見込んでいる。

## 3. 企業経営上で特に関心の高い事項

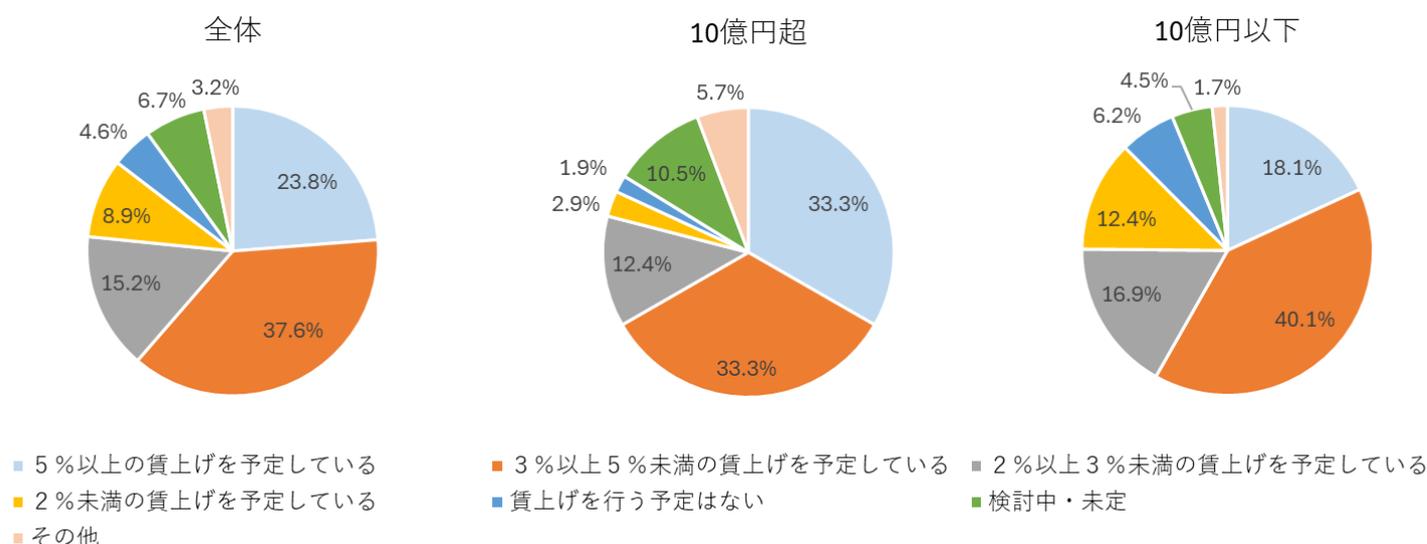


○全回答者でみると、約半数が「人材確保」（55.1%）と回答しており、次いで「生産性の向上」（34.6%）「販売シェアの拡大」（29.3%）「人材育成」（27.9%）の順となっている。

○資本金階層別にみても、上位項目の顔ぶれに大きな変化はないものの、資本金10億円以下の企業においては、資本金10億円超の企業と比べ、「人材確保」（62.1%）、「人材育成」（31.6%）などの項目で選択される比率が高くなっており、人手不足、人材確保への対応が依然として課題であることが浮き彫りとなっている。

## III. トピックス調査①「賃上げと価格転嫁について」

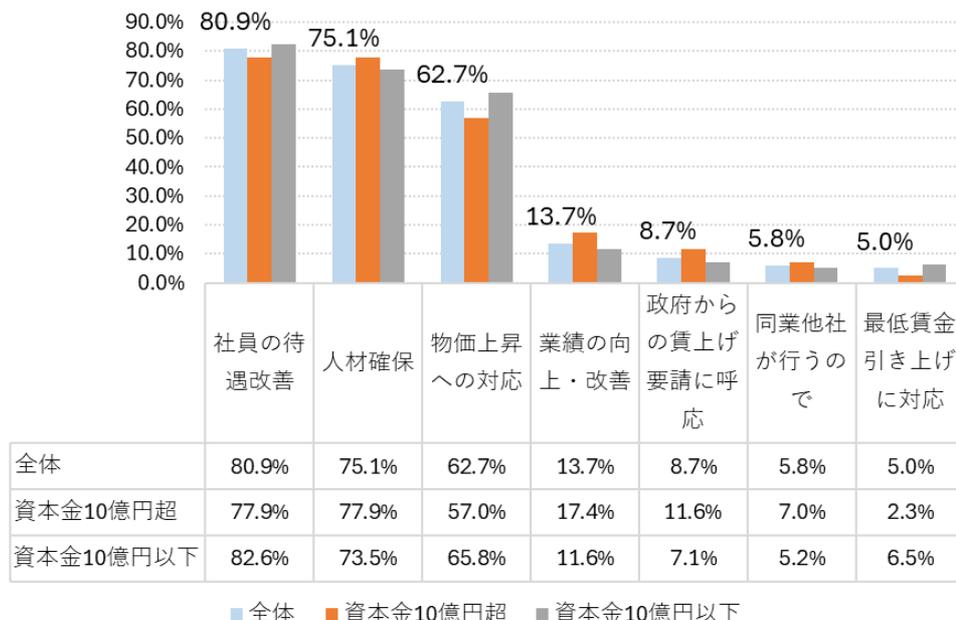
### (1) 令和7年度の賃上げ実施状況、賃上げ率



○全回答者でみると、「5%以上の賃上げを予定している」（23.8%）と回答した企業は約1/4であり、「3%～5%未満」（37.6%）と合わせると6割以上を占めている。

○資本金階層別にみると、資本金10億円超の企業の1/3が「5%以上の賃上げを予定している」（33.3%）と回答している一方で、「検討中・未定」（10.5%）との回答もみられ、足元の景況感、業況見通しの不透明感を反映したものとなっている。資本金10億円以下の企業では、「5%以上の賃上げを予定している」（18.1%）との回答は2割以下であるのに対し、3%未満（2%以上3%未満、2%未満、賃上げ予定なし）との回答が1/3を占めており、「大企業を上回る中小企業の賃上げ」の実現は厳しい見通しにある。

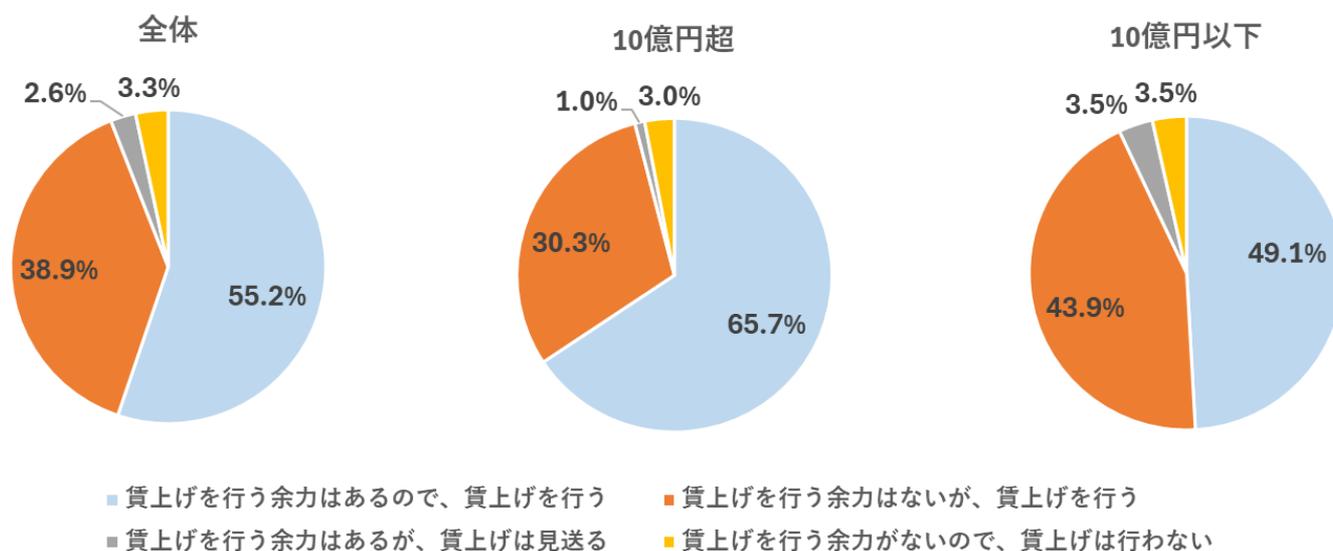
## (2) 賃上げを行う理由



○賃上げを行う理由については、「社員の待遇改善」(80.9%)「人材確保」(75.1%)、「物価上昇への対応」(62.7%)の順となっており、前回調査から順位に変更はないものの、上位3項目とその他の項目の回答率の差は広がっている。

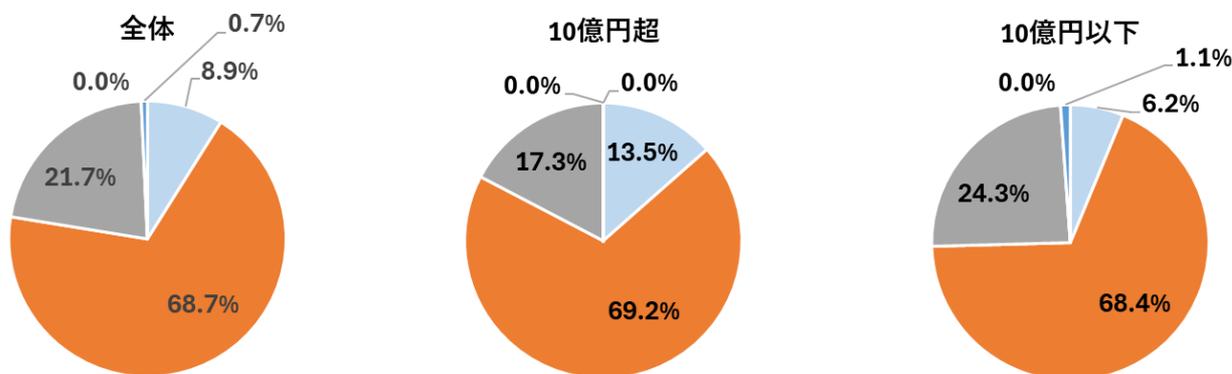
# Ⅲ. トピックス調査①「賃上げと価格転嫁について」

## (3) 賃上げ方針と賃上げ原資の関係



○賃上げの実施判断と賃上げ原資の関係については半数以上の会員企業が「賃上げ余力はあるので、賃上げを行う」(55.2%)と回答している。資本金階層別にみると、資本金10億円超では2/3の企業で「賃上げ余力はあるので、賃上げを行う」(65.7%)と回答しているが、資本金10億円以下では、「賃上げ余力はあるので、賃上げを行う」(49.1%)との回答と、「賃上げを行う余力はないが、賃上げを行う」(43.9%)の回答がほぼ拮抗している。

## (1) 人材確保の状況

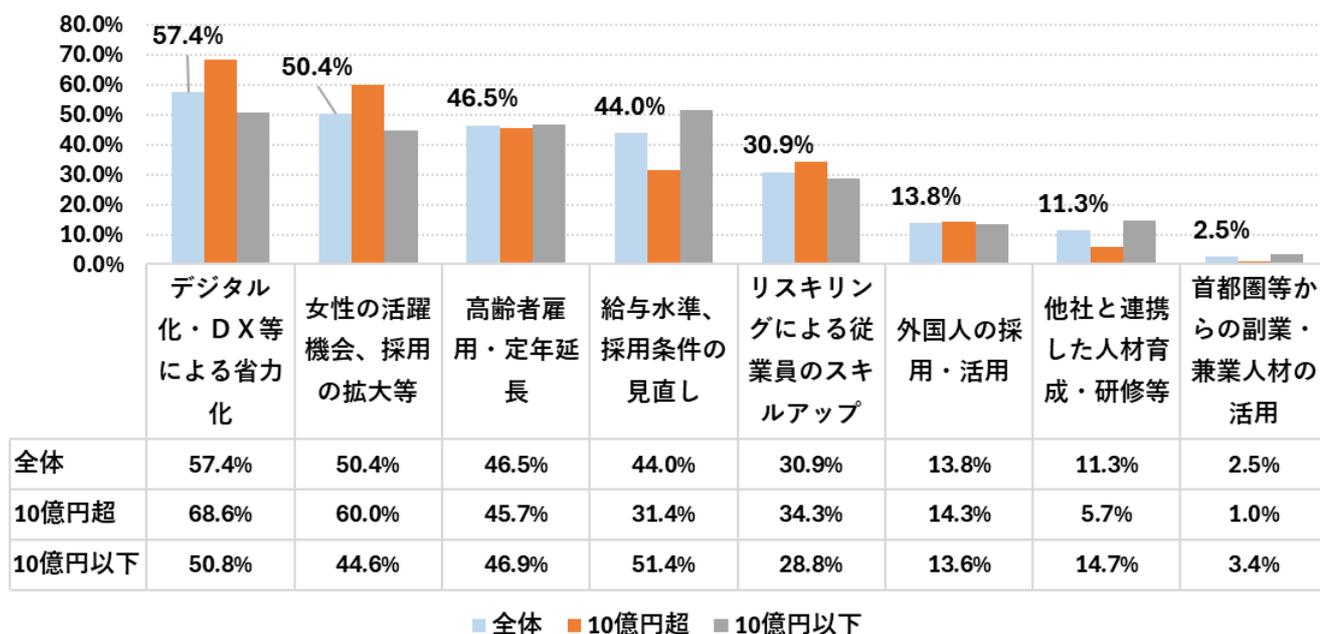


- 十分に確保できている
- あまり確保できておらず事業の一部に支障が生じている
- その他
- 十分ではないものの事業に支障が生じない程度には確保できている
- 全く確保できておらず事業継続が困難

○「人材を十分に確保できている」と回答した企業は8.9%に止まった一方、「あまり確保できておらず事業の一部に支障が生じている」と回答した企業は21.7%に達している。なお、「全く確保できておらず事業継続が困難」と回答した先はなかった。

○資本金階層別にみると、資本金10億円以下においては「人材を十分に確保できている」との回答は6.2%となっており、大多数の企業では軽重にかかわらず人手不足感を感じている結果が明らかになっている。

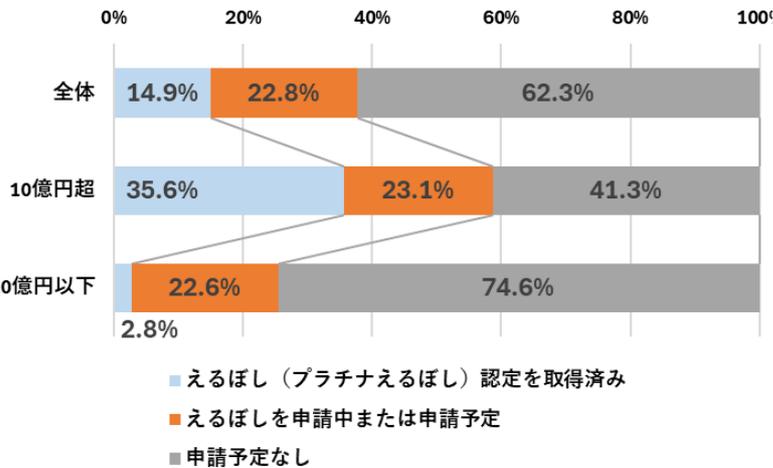
## (2) 人手不足・人材確保のために重要な取り組み



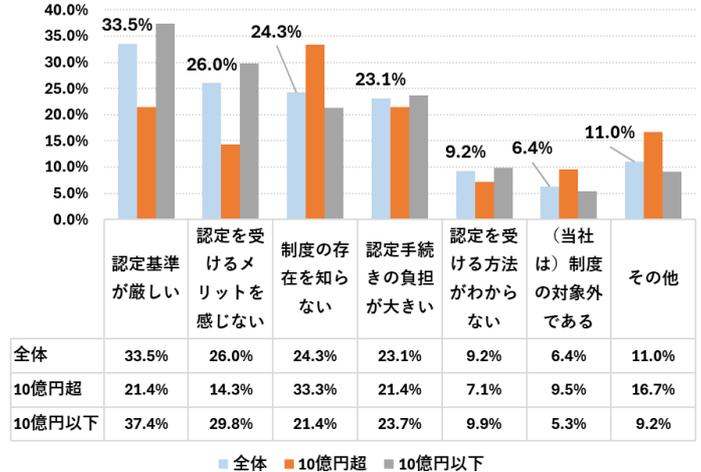
○人手不足への対策については資本金規模で対応が分かれた。資本金10億円超の企業では「デジタル化・DX等による省力化」(68.6%)、「女性の活躍機会、採用の拡大等」(60.0%)といった回答が上位を占めたが、資本金10億円以下では「給与水準、採用条件の見直し」(51.4%)がトップで、以下「デジタル化・DX等による省力化」(50.8%)、「高齢者雇用・定年延長」(46.9%)、「女性の活躍機会、採用の拡大等」(44.6%)の順となっており、採用環境の困難性を反映したものとなっている。

## (1) えるぼし認定取得状況

〔認定取得状況〕



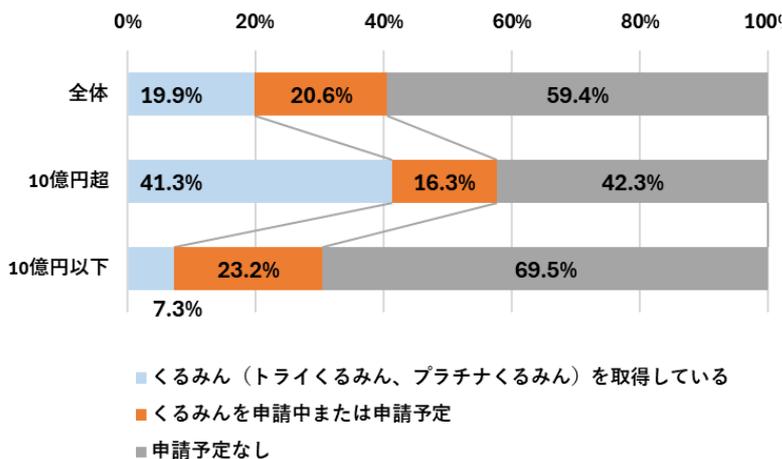
〔認定を取得しない理由〕



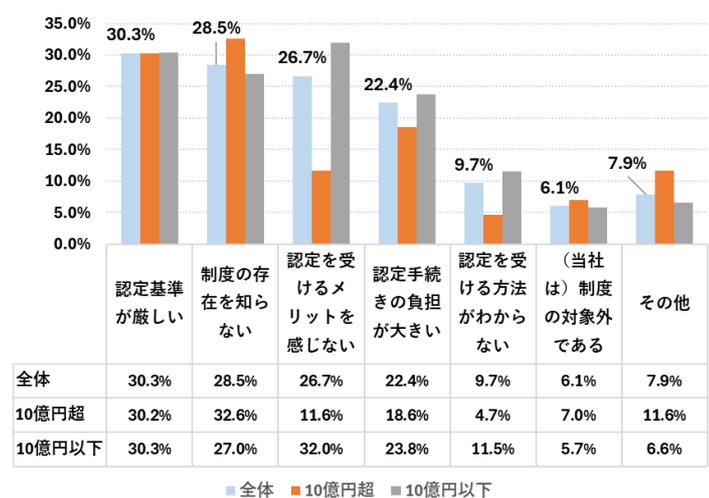
- 女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」の取得状況をみると、「取得済み」(14.9%)もしくは「申請中または申請予定」(22.8%)と回答した企業は約1/3に止まる。資本金階層別にみると、資本金10億円超の企業では「取得済み」(35.6%)、「申請中または申請予定」(23.1%)の回答で過半を占めたのに対し、資本金10億円以下では「取得済み」の回答がわずか2.8%であった。
- 「申請予定なし」と回答した企業に認定を取得しない理由を聞いたところ、「認定基準が厳しい」(33.5%)がトップで、次いで「認定を受けるメリットを感じない」(26.0%)、「制度の存在を知らない」(24.3%)、「認定手続きの負担が大きい」(23.1%)の順であった。特に上位2項目は資本金10億円以下の企業で高い比率となっており、認定にかかる負担や効果、必要性に対する課題が明らかになった。

## (2) くるみん認定取得状況

〔認定取得状況〕



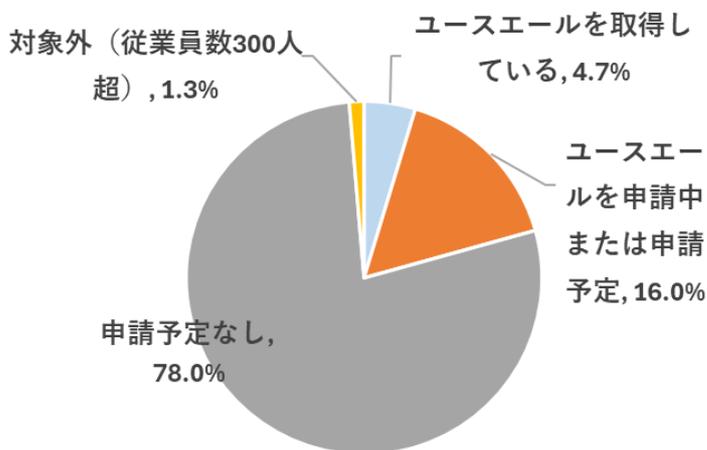
〔認定を取得しない理由〕



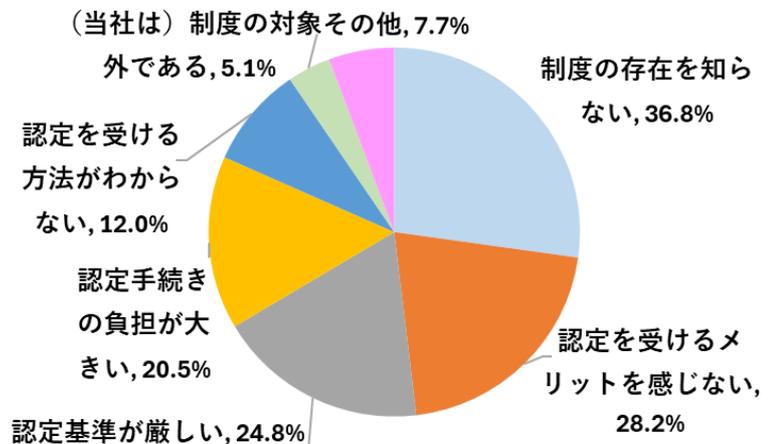
- 次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」の取得状況をみると、「取得済み」(19.9%)もしくは「申請中または申請予定」(20.6%)と回答した企業は約4割であった。資本金階層別にみると、資本金10億円超の企業では「取得済み」(41.3%)と「申請中または申請予定」(16.3%)の回答を合わせ過半を占めたのに対し、資本金10億円以下では「取得済み」の回答がわずか7.3%であった。
- 「申請予定なし」と回答した企業に認定を取得しない理由を聞いたところ、「認定基準が厳しい」(30.3%)がトップで、次いで「制度の存在を知らない」(28.5%)、「認定を受けるメリットを感じない」(26.7%)、「認定手続きの負担が大きい」(22.4%)の順であった。このうち、資本金10億円以下の企業で最も高かったのは「認定を受けるメリットを感じない」(32.0%)であり、認定制度の周知とともに認定のメリットを周知する必要性が明らかになった。

## (3) ユースエール認定取得状況

〔認定取得状況〕※従業員数300人以下



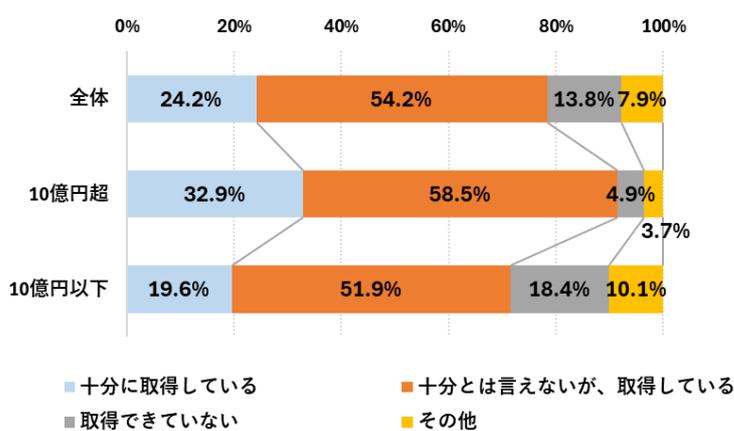
〔認定を取得しない理由〕※従業員数300人以下



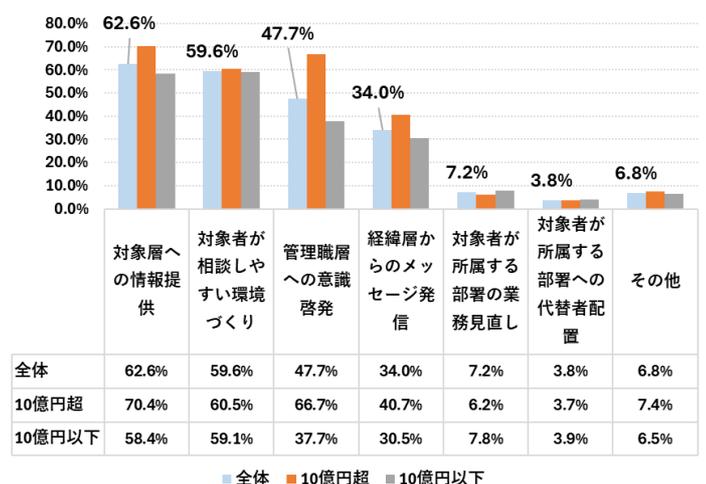
- 若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定」の取得状況をみると（従業員数300人以下の企業を対象）、「取得済み」なのは4.7%であり、「申請中または申請予定」（16.0%）を含めても2割にとどまる。
- 「申請予定なし」と回答した企業に認定を取得しない理由を聞いたところ、「制度の存在を知らない」（36.8%）との回答が最も多く、以下「認定を受けるメリットを感じない」（28.2%）「認定基準が厳しい」（24.8%）、「認定手続きの負担が大きい」（20.5%）の順であり、認定制度の周知の必要性が明らかになった。

## (4) 男性の育児休業取得状況

〔育児休業取得状況〕

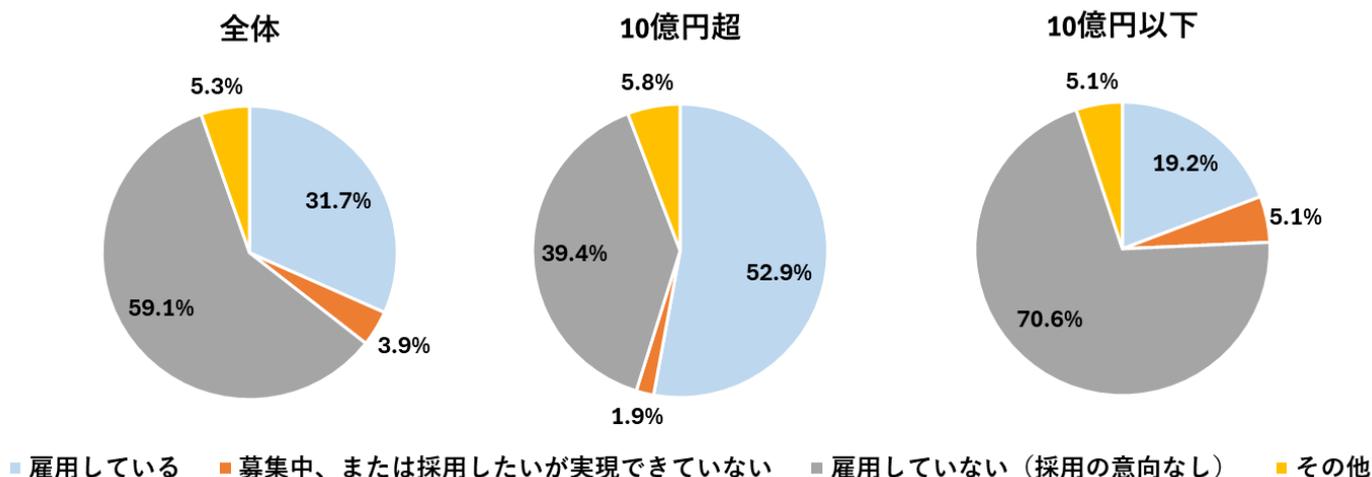


〔男性の育児休業取得促進策〕



- 男性の育児休業取得状況をみると、「十分に取得している」（24.2%）と回答した企業は1/4に止まる。資本金階層別にみると、10億円超の企業では32.9%が「十分に取得している」と回答している一方、資本金10億円以下では19.6%に止まっている。
- 男性の育児休業取得を促進するための取り組みとしては、「対象層への情報提供」（62.6%）、「対象者が相談しやすい環境づくり」（59.6%）など、対象層への働きかけが上位となった。また、資本金10億円超の企業では「管理職層への意識啓発」（66.7%）との回答割合も高い。

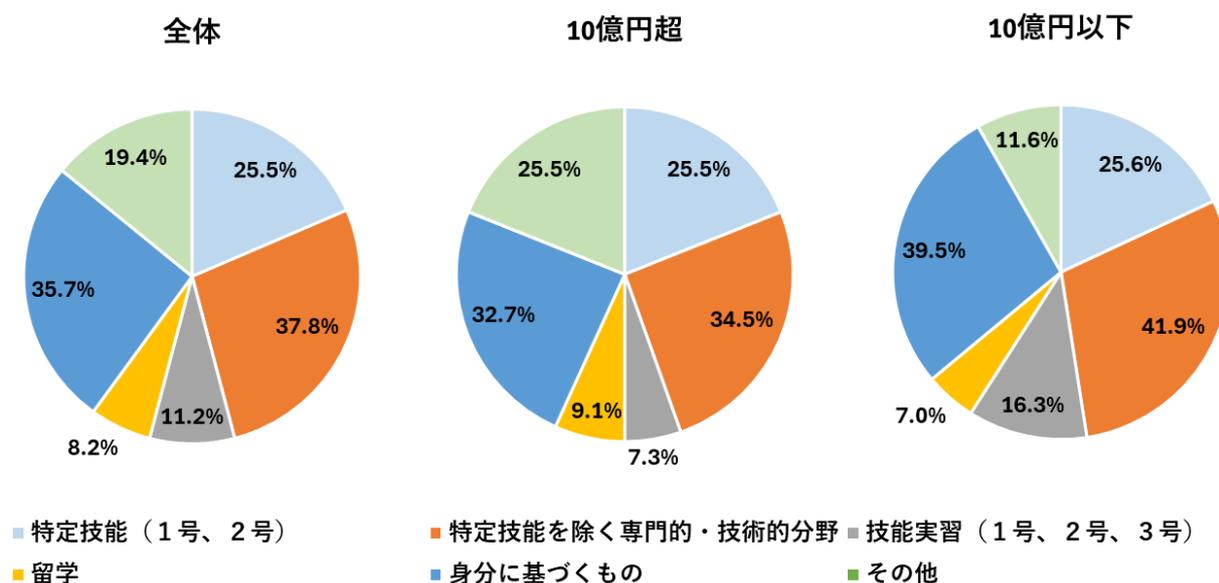
## (1) 外国人労働者の雇用状況



○全体では3割以上の企業が外国人労働者を雇用していることがわかった。

○資本金階層別にみると、10億円超の企業では52.9%が「雇用している」と回答している一方、資本金10億円以下の企業では19.2%に止まっている。

## (2) 雇用している外国人の在留区分

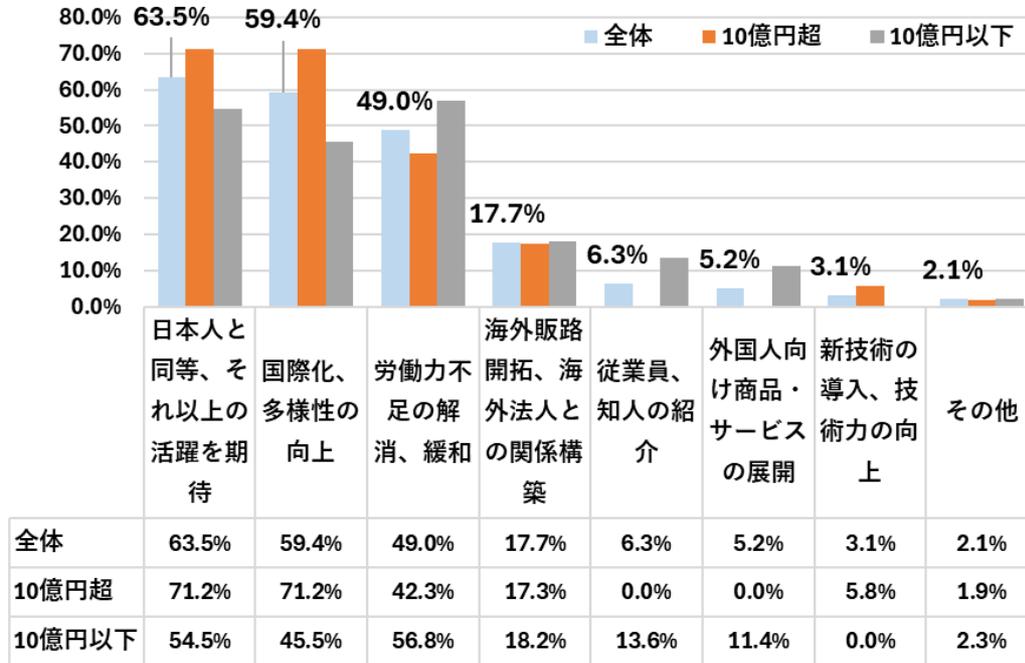


注) 特定技能を除く専門的・技術的分野：教授、芸術、宗教、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能  
身分に基づくもの：永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者  
その他：文化活動、短期滞在、研修、家族滞在、特定活動

○雇用している外国人労働者の在留区分を聞いたところ、最も多かったのは「特定技能を除く専門的・技術的分野」(37.8%)、次いで「身分に基づくもの」(35.7%)、「特定技能」(25.5%)となっている。

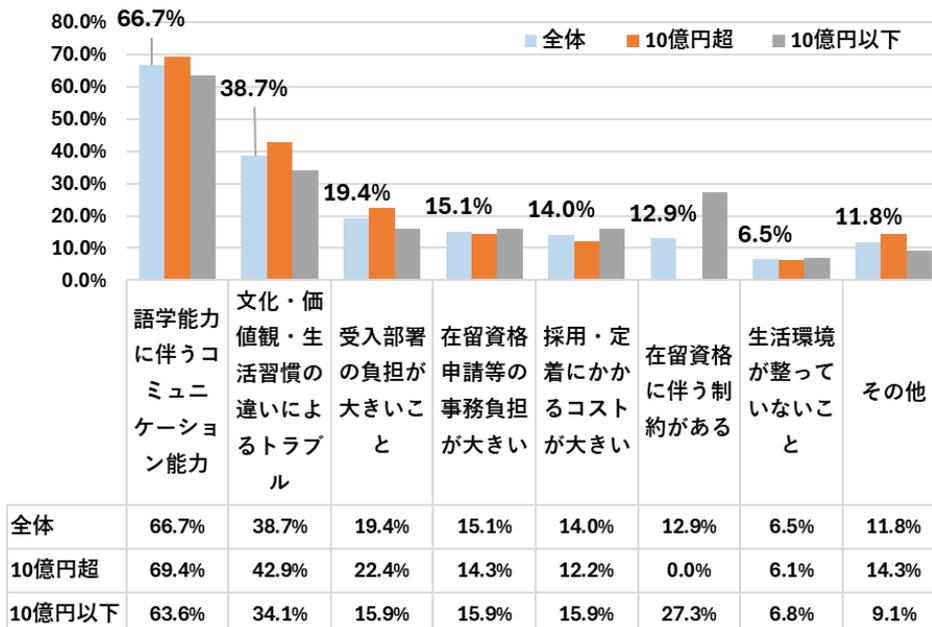
○資本金階層別にみると、資本金10億円以下の企業では資本金10億円超の企業と比べ「その他」の比率が低い一方で、「特定技能を除く専門的・技術的分野」(41.9%)、「身分に基づくもの」(39.5%)、「技能実習」(16.3%)の比率が高い。

## (3) 外国人材を雇用する理由



○外国人を雇用している（雇用を希望している）企業に対し、雇用する理由を聞いたところ、「日本人と同等、それ以上の活躍を期待」（63.5%）、「国際化、多様性の向上」（59.4%）、「労働力不足の解消、緩和」（49.0%）の順となった。このうち、資本金10億円超の企業では「日本人と同等、それ以上の活躍を期待」「国際化、多様性の向上」といったDE&Iに関する回答が多数を占めた一方、資本金10億円以下の企業では「労働力不足の解消、緩和」が最も多い回答となり、人手不足解消の手段の一つとなっていることが明らかとなった。

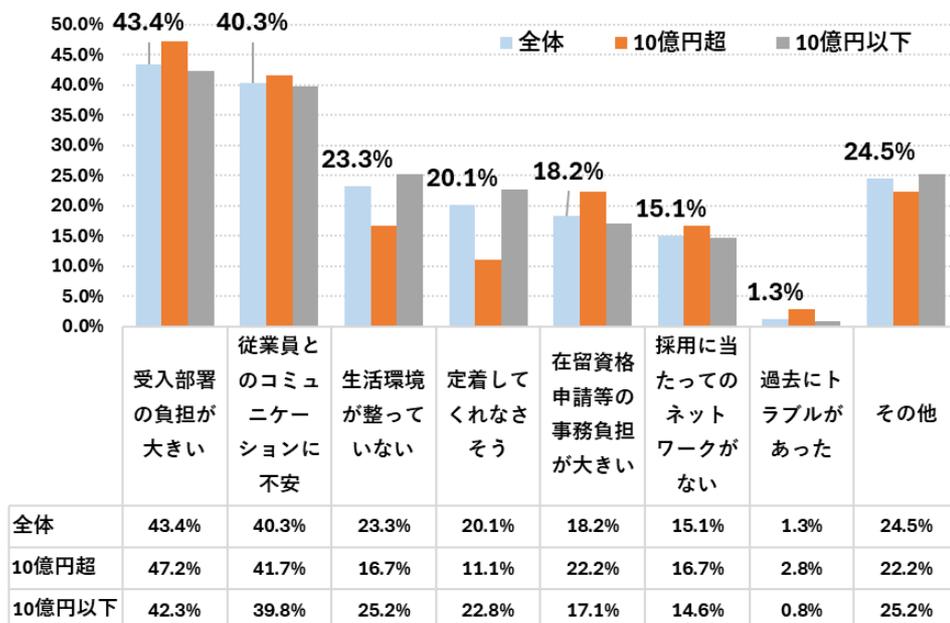
## (4) 外国人材を雇用する上での課題



○外国人を雇用している（雇用を希望している）企業に対し、雇用する上での課題を聞いたところ、2/3の企業が「語学能力に伴うコミュニケーション能力」（66.7%）が課題と挙げていた。次いで「文化・価値観・生活習慣の違いによるトラブル」（38.7%）となっている。

○資本金階層別にみると、資本金10億円以下の企業において「在留資格に伴う制約がある」（27.3%）が上位2項目に次ぐ回答となっており、認められた在留資格と地域企業の職種、業種のミスマッチとなっている可能性がうかがえた。

## (5) 外国人材を雇用しない理由



### 〔その他 主な回答〕

- ・業務に必要な国家資格を取得できない
- ・人材を十分確保済のため
- ・外国人材が適応できる職種がない
- ・短期就労的な労働者は希望してない
- ・自社に適した事業が現在はない

○外国人を雇用してない（採用の意向がない）企業に対し、雇用しない理由を聞いたところ、「受け入れ部署の負担が大きい」（43.4%）、「従業員とのコミュニケーションに不安」（40.3%）との回答が上位であり、コミュニケーション面を含めた現場部署の負担が障害であることが分かった。

○資本金階層別にみても、前項記載の上位2項目が主な回答であるが、資本金10億円超の企業においては、「在留資格申請等の事務負担が大きい」（22.2%）の回答が次いだ一方で、資本金10億円以下の企業においては「生活環境が整っていない」（25.2%）、「定着してくれなさそう」（22.8%）が上位回答項目となっており、受け入れに必要とされる環境面が整っておらず、雇用継続に自信がない様子がうかがえた。

## (6) 外国人材の雇用に際し悩んでいること、国・自治体等に求める要望・施策

### 〔悩み〕

大都市圏に比し、東北は人気は低く、優秀な技人国が望めない。	その他サービス
永住でない限り、コミュニケーション・安全・定着等を踏まえると雇用するメリットよりリスクの方が高い。	その他サービス
制度を利用する際の間業業者の費用が高く、結果コストが高つく。それでいて在留期限や作業内容の縛りなどがあり、業種によっては制度を利用しづらい。また、特定技能になると地方ではなく都市部へ行ってしまふ。	建設

### 〔要望・施策〕

国家資格試験を多言語で受験できるような制度への進化	医薬品
外国人労働者に対するの、国家資格取得の環境整備	電気・ガス
もっと簡単な制度や運用の希望	ゴム製品
技術・人文・国際での在留資格取得時の要件緩和	建設
直接雇用にあたっての就労ビザ取得のための手続きなどのアシスト	その他サービス
各自治体に寄り添った団体等の紹介、実施企業間の交流（導入に向けた企業間ネットワーク構築） キャリア形成に向けた専門コンサルタント	建設
日本語教育機関や機会の充実	小売
より積極的に外国人と接する場の設定（交流会や多文化共生イベントの開催、地域におけるインターンシップの活用、留学生のアルバイト採用など）	その他サービス
外国人材が長期に渡り地域の企業で活躍できる仕組みの構築 住居の提供・斡旋に係る費用や渡航費用への助成など、企業が外国人材を受入れしやすい環境整備	団体
受け入れ側の体制に対するサポート	電気・ガス
行政がワンストップ窓口を設置しフォロー	電気機器
在留期間中の各種補助制度での支援拡大、外国人への日本語研修強化	運輸・倉庫
就業ビザや外国人労働者の雇用に関する情報提供の強化 外国人が長期滞在で働く場合の審査や手続きなどの迅速化	新聞・放送